



（写真）Shutterstock “野党のリーダー、マリア・コリーナ・マチャド氏 ノーベル平和賞を受賞”

2025年10月10日（金曜）

政治

- 「[MCM ノーベル平和賞を受賞](#)
～MCM氏 トランプ大統領に最大限の配慮～」
- 「[MCM氏の受賞を祝福するグループの反応](#)」
- 「[MCM氏の受賞に対する反対意見](#)」
- 「[マドゥロ政権 MCM氏の受賞にほぼ沈黙](#)」
- 「[ペルー大統領交代 10年で7人目の大統領](#)」
- 「[NYT カリブ海の麻薬取り締まりは効果薄い](#)」

経済

- 「[ロンサンタテレサ カカオ樽のラム酒発売](#)」
- 「[繊維業界の輸入体質を変えるため綿花栽培拡大](#)」

25年10月11-12日（土・日）

政治

- 「[マドゥロ政権 米に石油・GOLD 権益の提案](#)
～米政府 マドゥロ政権との接触を拒絶～」
- 「[米 グレナダに人員・軍事機材の配置を要請](#)」
- 「[マドゥロ政権 3州の防衛体制を強化](#)」

経済

- 「[Cashea ベネズエラ GDP の3.5%に相当](#)」
- 「[通貨供給量 9カ月で170%増](#)」
- 「[Gold Reserve CITGO 競売担当者解任を要求](#)」

社会

- 「[マドゥロ政権 先住民抵抗の日の式典を実施](#)」

2025年10月10日（金曜）

政治

「MCM ノーベル平和賞を受賞
～MCM氏 トランプ大統領に最大限の配慮～」

10月10日 ノルウェーのノーベル委員会は、ベネズエラの反体制指導者 マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）に対し、ノーベル平和賞を授与すると発表した。

ノーベル平和賞の受賞は、ベネズエラ人初となる。

ノーベル委員会は、MCM氏の活動について「ラテンアメリカにおける市民的勇気の最も卓越した例のひとつ」と評価。

彼女は以下の三点を体現してきたと説明した。

- ・政府に対抗し、民衆を結びつける統合力
- ・軍事化する社会に対する抵抗
- ・平和的・公正な民主主義移行への揺るぎない支持

委員会は、MCM氏による「ベネズエラ国民の民主的権利を促進するためのたゆまぬ活動」および「独裁から民主主義への公正・平和的移行を目指す闘い」を評価し、ノーベル平和賞を授与することを決めたと説明している。

なお、ノーベル平和賞の授賞式は12月10日に行われる予定だが、MCM氏が式典に直接出席することは叶わないだろう。

こういったケースでは、米国で暮らしている MCM 氏の娘が代理受賞することが多い。

MCM 氏のノーベル平和賞の受賞について、かねてよりノーベル平和賞の受賞を切望していたトランプ大統領およびトランプ政権は複雑な反応を見せた。

受賞直後、ホワイトハウスの Steven Cheung 報道官は、「ノーベル委員会は平和よりも政治を優先した」とコメント。ノーベル委員会に対し強い不満を示した。

また、トランプ政権内でマドゥロ政権との交渉役を務める Richard Grenell 特使は、自身のソーシャルメディアにて「この賞は昔から死んでいた（Nobel Prize died years ago）」と投稿。ノーベル委員会の中立性を疑問視する姿勢を示した。



上記の通り、トランプ政権の一部では、今回の決定に不満の声が挙がっているが、トランプ大統領自身は一定の冷静さを保ち、今回の結果を受け入れている。

トランプ大統領は「受賞直後に MCM 氏から直接電話を受けた」と言及。

「彼女は、私のためにこの賞を受け取る」「“あなたが本当はふさわしかった”と言った」「私は、“それ（ノーベル平和賞）を渡せ”とは言わなかった」と冗談をはさみながら説明した。

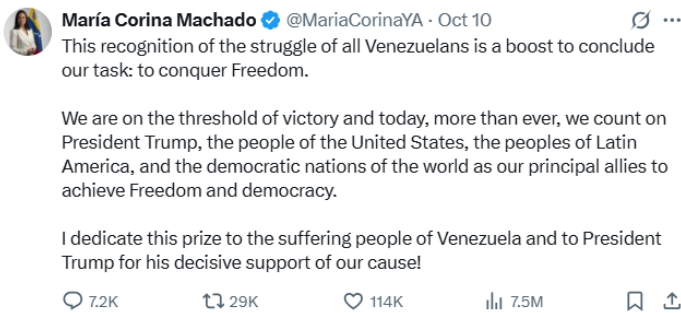
また、MCM氏は自身のソーシャルメディアにてノーベル平和賞の受賞について報告する最初の投稿で以下のメッセージを発信し、トランプ大統領に対して最大限の配慮を示した。

「今回の栄誉は、ベネズエラ国民全体の闘いを認めるもので、自由の獲得を成し遂げる原動力になる。

我々の勝利は目前に迫っている。

我々は民主主義と自由を達成するために**トランプ大統領**、米国民、ラテンアメリカ国民、そして世界の民主主義国の支援を必要としている。

この栄誉を、苦難に耐えるベネズエラ国民と、我々の大義に断固たる支援を寄せてくださった**トランプ大統領**に捧げる！」



（写真）@MariaCorinaYA

現在の MCM 氏の方針は「外圧による政権交代」であり、トランプ政権に依存している。拡大解釈をすれば、MCM 氏のノーベル平和賞の受賞はトランプ大統領の受賞と見ることも可能だろう。

「MCM 氏の受賞を祝福するグループの反応」

MCM 氏のノーベル平和賞受賞を受けて各国要人が祝福のメッセージを発表している。以下ではその内容を簡単に紹介したい。

＜欧州議会・欧州委員会＞

欧州議会および欧州委員会は、MCM 氏の受賞について「沈黙を拒む者たちの声」「自由を諦めない者たちへの称賛」として歓迎する声明を出している。

＜国連・国連人権高等弁務官事務所＞

国連のアントニオ・グティエレス事務総長および国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、今回の受賞について「ベネズエラ国民が求める自由・選挙の公正性・法の支配を国際社会が支持している証し」と祝意を表明している。

他、米国のバラク・オバマ元大統領も自身のソーシャルメディア・アカウントにて「この賞はアメリカ人にも、われわれの民主主義を守る責任を思い起こさせる」と投稿した。

欧米・国連が明確に祝辞を発信したことで対照的に、ラテンアメリカ諸国の多くの国は公式声明を控えており、確認できたのはアルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領のみとなっている。

「MCM 氏の受賞に対する反対意見」

MCM 氏のノーベル平和賞受賞について、基本的には「反体制派の象徴的勝利」として賛辞を贈る声が多い。

一方で、受賞を疑問視する声も散見される。

コロンビアのペトロ大統領は、2018年に MCM 氏がイスラエルのネタニヤフ首相とアルゼンチンのマクリ大統領へ支援を求めた書簡を引き合いに出し、

「なぜ国際手配の対象とされる“人道に対する罪”で訴追された人物に民主化の助力を求めたのか」と説明を要求。

人道に対する罪で起訴される人物に支援を求めるような人物をノーベル平和賞に選ぶノーベル委員会の倫理性と一貫性の欠如を指摘。ノーベル平和賞の政治利用に懸念を表明した。

最も過激な発言としては、スペインの急進左派系政党「Podemos」の創始者 Pablo Iglesias 氏だろう。

Iglesias 氏は MCM 氏の受賞について

「MCM に与えるぐらいならヒトラーにだって与えただろう」とコメントしている。

「マドゥロ政権 MCM 氏の受賞にほぼ沈黙」

MCM 氏のノーベル平和賞の受賞について、少なくとも現時点ではマドゥロ政権は実質的に無視を決め込んでいる。

筆者が確認できた中で、本件について言及したのは受賞発表直後のサミュエル・モンカード国連ベネズエラ代表大使のコメントのみ。

モンカード大使は、「我が国政府の反応がどのようなものになるのかは分からない」と断ったうえで、「彼女は来年ノーベル物理学賞を受賞するだろう」とコメント。ノーベル平和賞の意義を暗に否定した。

このモンカード氏の発言を除き、マドゥロ大統領を含めて、マドゥロ政権関係者は今回の受賞に無視を決め込んでいる。今後の対応を検討しているのか、無視することを決めたのかは不明。

「ペルー大統領交代 10年で7人目の大統領」

10月10日 ペルー国会は、Dina Boluarte 大統領を弾劾し、新たに José Jerí 氏が暫定大統領に就任した。

汚職や治安悪化の不満から Boluarte 大統領の支持は大きく落ち込んでおり、世論調査会社「Ipsos」の直近の世論調査での不支持率は96%にまで達していたという。

Jerí 新大統領は中道右派の弁護士で、国会議長からの昇格という形で政権を引き継いだ。2025年1月に性的暴行疑惑が報じられた人物でもある（最終的に証拠不十分で起訴は見送られた）。

2026年4月の大統領選挙までの暫定政権とされるが、政治的正当性に欠けるとの指摘が多い。

経済面では、通貨ソルの安定と1.4%の低インフレが続く一方、労働人口の7割が非正規雇用という構造問題が残っている。

なお、Boluarte 政権とマドゥロ政権との外交関係はほぼ皆無だった。

Jerí 新大統領は突如大統領に就任したため、彼の政治思想は不明な部分が多いが、マドゥロ政権との関係が改善する可能性は低い。

また、山積する自国の問題対応に注力すると思われ、ベネズエラ問題に深く関わらないことが予想される。

「NYT カリブ海の麻薬取り締まりは効果薄い」

米国紙「New York Times」（以下、NYT）は、トランプ政権の進めているカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションの効果について疑問視する記事を投稿した。

NYT は、米国への主要な麻薬密輸ルートはカリブ海経由ではなく、メキシコおよび太平洋沿岸ルートであると指摘。

コカインの大部分および米国で大きな問題となっている合成麻薬フェンタニルのほぼ全てはメキシコ・中米および太平洋沿岸ルートで米国へ流れてきており、カリブ海での取り締まりで、これらの麻薬流入を抑制する効果は小さいと報じた。



（写真）NYT

経 済

「ロンサンタテレサ カカオ樽のラム酒発売」

ベネズエラの老舗ラム酒メーカー「Ron Santa Teresa」は、同社のハイエンド商品「Santa Teresa 1769」の限定新商品を発表した。

新商品はカカオ樽で仕上げた「1796 Chuao」。

Chuao はベネズエラで最も有名なカカオ産地の1つ。

Chuao のカカオの木を樽にしてラム酒が醸造されている特別仕様になる。

2025年10月9日にカラカスの劇場「Teatro Teresa Carreño」で行われたミュージカル『Mamma Mia!（マンマ・ミーア!）』の初演と同時に公開イベントを兼ねて発表された。

「1796 Chuao」は、マスターチョコラティエの Fernanda Di Giacobbe 氏とラム酒のマスター・ブレンダー Nancy Duarte 氏が共同で開発した商品だという。

この限定版ラム酒は、カカオニブやカカオ果皮のフルーティーさ、さらにオレンジコンフィ、ヘーゼルナッツのニュアンスが感じられ、甘さ・香ばしさ・果実味を複層的に融合させた味覚設計だという。

ベネズエラへ行った際にはお土産や自分用として是非買い求めたい商品だろう。



（写真）El Estímulo “1796 Chuao”

「繊維業界の輸入体質を変えるため綿花栽培拡大」

「ベネズエラ繊維連合会（ATV）」の Alejandro Chiavaroli 副代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

「繊維業界を輸入依存体質から脱却させるために、国内産綿花の再興戦略を進めている」と言及した。

Chiavaroli 副代表によると、1970～80年代のベネズエラは4万ヘクタールの綿花を栽培していたと説明。現在の綿花栽培は当時の20～25%まで縮小しているとの見解を示した。

しかし、木綿業界は、輸入依存体質からの脱却を図るために国内栽培を拡大する戦略を進めており、グアリコ州、アンソアテギ州などで栽培面積を増やしていると説明した。

2025年10月11日～12日（土曜・日曜）

政治

「マドゥロ政権 米に石油・GOLD 権益の提案
～米政府 マドゥロ政権との接触を拒絶～」

米国紙「New York Times」（以下、NYT）は、マドゥロ政権が米国との政治対立を回避するために、ベネズエラの石油や GOLD など鉱物資源の権益を提供する申し出を行っているとの非公式情報を報じた。

NYT によると、マドゥロ政権はトランプ政権に対して、ベネズエラの石油産業・GOLD 産業など資源分野での過半数超の資本参加を認める（合併会社のコントロール権を与える）提案を行っているという。

他、「アジア向けに輸出している原油の一部を米国に向けて輸出する」「中国・ロシア・イランなど米国の敵国との資源関連の事業提携を縮小する」などの提案も併せて行われているという。

ただし、これらの提案に対してトランプ政権側は一貫して拒否の姿勢を示したと報じられている。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1279](#)」で紹介した通り、トランプ政権はマドゥロ政権との外交接触を一切停止する姿勢を示している。

マドゥロ政権は、カタールや第三国仲介によるトランプ政権への接触を試みているが、このような手段での間接的な接触についても拒否していると報じられている。

マドゥロ政権にとって、天然資源の利権の移譲は最大の交渉カードとも言える。

この交渉カードでもトランプ政権を動かさなかったことは交渉余地が限りなく小さいと認識することが出来そう。

「米 グレナダに人員・軍事機材の配置を要請」

カリブ海の小国グレナダ外務省は声明を発表。

米国政府からグレナダに米国軍の人員・軍事機材の一時配置の要請を受けたと発表した。

この要請には、グレナダのモーリス・ビショップ国際空港におけるレーダー装備や技術人員の展開も含まれるという。

グレナダ政府は、米国の要請を受けて、国家安全・法律・外交関連の各省庁および空港当局を交えて慎重に協議を行い、主権・安全・国益・観光産業への影響などを加味し、最終的な決定を下す方針と説明している。

グレナダはマドゥロ政権と友好な関係を結んでいる国である。

グレナダは故チャベス元大統領が発足した左派的な性質を持つ国際組織「米州ボリバル同盟（ALBA）」の加盟国。

CELAC 会合では、トランプ政権によるカリブ海での軍事オペレーションを批判する声明を支持していた国の1つである（「[ウィークリーレポート No.426](#)」）。

しかし、米国政府の要請を拒否すれば、国益に影響するような問題が生じる懸念があり、無下に拒否することはできない。グレナダにとっては難しい判断になりそうだ。

「マドゥロ政権 3州の防衛体制を強化」

10月11日 マドゥロ政権は、米国の脅威に対抗する目的でアンソアテギ州、モナガス州、ポリバル州での防衛体制を強化するとの計画を発表した。

なお、マドゥロ政権は、この計画を「独立200 (Independencia 200)」と命名している。

マドゥロ大統領は、上記3州について「カリブ海からオリノコ川、そしてブラジル国境の南端に至る国の生命線と言える回廊」と言及。

重要拠点になる同地域の防衛を固める必要があると強調した。

経 済

「Cashea ベネズエラ GDP の3.5%に相当」

米国経済誌「Forbus」は、「Cashea」を介した取引規模がベネズエラの「国内総生産（GDP）」の約3.5%に相当すると報じた。

「Cashea」は、割賦サービスを提供するベネズエラのフィンテック企業。

AI 技術を用いて信用評価を行い、取引を審査し、顧客の与信・回収・不履行リスク管理までを一括して担う仕組みを採用している。

ベネズエラはクレジットや融資が普及しておらず、このサービスの需要が急激に拡大。

2022年創業の若い企業だが、既にベネズエラ国内で800万人を超えるユーザーを抱えている。

現在、Cashea は、7000以上の店舗と提携しており、加盟店に対して購入支払いの立て替えや回収を提供するビジネスモデルを展開している。

Forbusによると、現在のCasheaの取引規模は月額3億ドル超に相当し、これはベネズエラの月間GDPの3.5%に相当するという。

なお、CaheaのPedro Vallenilla社長は、同社サービスの回収率の高さを強調。取引不履行率は平均0.9%で「世界的な水準で見ても上位」と指摘している。

「通貨供給量 9カ月で173.3%増」

経済系メディア「Finanzas Digital」は、2025年1～9月の間にベネズエラの通貨供給量が173.32%増えたと報じた。

通貨供給量の増加は、国内に多くのポリバル通貨が流通していることを意味する。通常、通貨供給量が増えれば通貨の価値は下落し、インフレが加速する。

現在のベネズエラのインフレの理由の1つと認識されている。

なお、2024年1～12月の年間の通貨供給量の増加率は161.3%。2025年は9カ月で昨年の年間増加率を超えていることになる。

「Gold Reserve CITGO 競売担当者解任を要求」

10月10日 カナダの金開発会社「Gold Reserve」は、CITGO 競売の運営責任者（Robert Pincus 氏）およびデラウェア州裁判所の担当判事（Leonard Stark 判事）の解任を求める申請を行ったと発表した。

Gold Reserve の主張によると、これらの担当者は中立性を欠いており、入札プロセスに恣意的な判断が含まれているという。

また、この申請について最終的な判断が下るまで本件にかかるあらゆる法的な決定を停止するよう要請したという。

Gold Reserve は、米国にある PDVSA の孫会社 CITGO の入札に参加しており、「Elliot Investment Manegment」の子会社「Amber Energy」と落札を争っている。

これまでの流れでは「Amber Energy」の方が有利であり、競売担当者および同競売の決定権を持つデラウェア州裁判所が Amber Energy の落札に向けて準備を進めている段階と報じられている。

なお、この入札について9月にベネズエラ政府も Leonard Stark 判事が「Weil, Gotshal & Manges」という金融アドバイザー会社と不適切な利害関係を持っていると指摘し、競売手続きの停止を申請している。

Gold Reserve も Stark 判事と Weil, Gotshal & Manges の関係について指摘。両者の関係が不当に働き、Amber Energy にとって有利な方向に進んでいると訴えている。

現時点で Leonard Stark 判事は競売について10月21日に協議を行う予定だったが、今回の解任申請を受けて、今後のスケジュールが変更になる可能性がある。

社 会**「マドゥロ政権 先住民抵抗の日の式典を実施」**

10月12日は「先住民抵抗の日（Día de la Resistencia Indígena）」で国民の祝日である。

「先住民抵抗の日」とは、1492年に冒険家コロンブスがアメリカ大陸に到達した日である。

欧米では「発見の日」などポジティブに表現されているが、侵略されたラテンアメリカ諸国の先住民にとっては「搾取と征服の始まり」である。

そのような意味合いを込めて、ボリビア、エクアドル、ニカラグア、チリなどラテンアメリカの多くの国は10月12日を「先住民抵抗の日」など別の名称で呼んでいる。

同日、マドゥロ政権は、先住民抵抗の日を記念して首都カラカスの国家霊廟（Panteón Nacional）にて公式行事を開催した。

行事では恒例ではあるが、帝国主義国、植民地支配からの脱却に尽力した偉人を称え、現在のベネズエラに置き換えて欧米諸国の侵略に屈しないよう政治的なプロパガンダを行った。

以上